

第76期 中間株主通信

2019年4月1日 ▶▶▶ 2019年9月30日



能美防災株式会社

株主の皆様へ



能美防災株式会社

代表取締役社長 伊藤 龍典

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を巡る不確実性が高まるなか、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向が引き続き懸念されるものの、底堅い企業収益を背景に民間設備投資が増加傾向にあることなどから、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは2019年度から3年間にわたる中期経営計画「project2021～強靱な「現場力」の構築～」を策定しており、その初年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は61,688百万円（前年同四半期比6.5%増）、売上高は50,038百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、比較的採算性の良い物件が集中したことから、営業利益は5,555百万円（前年同四半期比196.0%増）、経常利益は5,653百万円（前年同四半期比176.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,637百万円（前年同四半期比220.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は16,636百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は2,945百万円（前年同四半期比90.9%増）、消火設備につきましては、売上高は18,508百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益は2,993百万円（前年同四半期比85.5%増）、保守点検等につきましては、売上高は12,361百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は2,613百万円（前年同四半期比46.7%

増)、その他につきましては、売上高は2,532百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は128百万円(前年同四半期比129.4%増)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金3,056百万円の増加、未成工事支出金909百万円の増加、原材料及び貯蔵品619百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金7,879百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,925百万円減少し、125,702百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,723百万円の減少、支払手形及び買掛金1,316百万円の減少、電子記録債務645百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,541百万円減少し、33,723百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加し、91,978百万円となりました。

以上のような状況ではありますが、当中間配当金といたしましては1株につき16円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

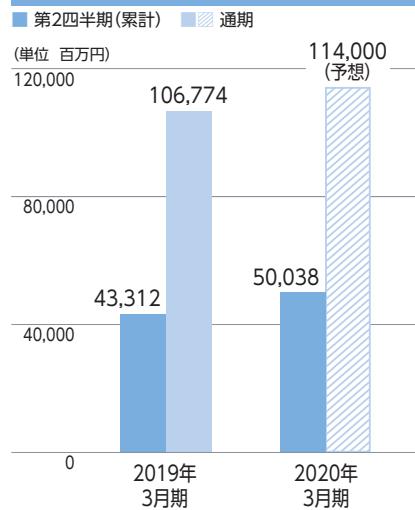
2019年12月

目次

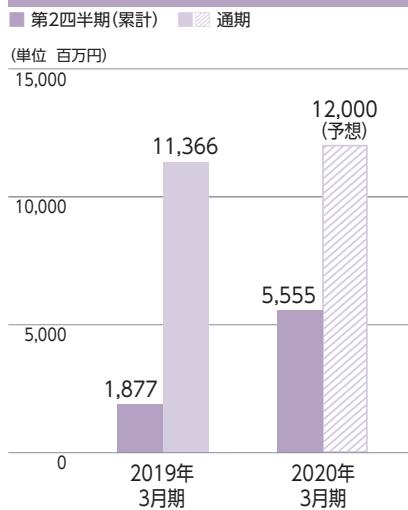
株主の皆様へ	P1
連結財務ハイライト	P3
連結財務諸表	P4
セグメント別の概況	P5
TOPICS	P7
会社の概況	P9
株式の状況	P10
株主メモ	裏表紙

連結財務ハイライト

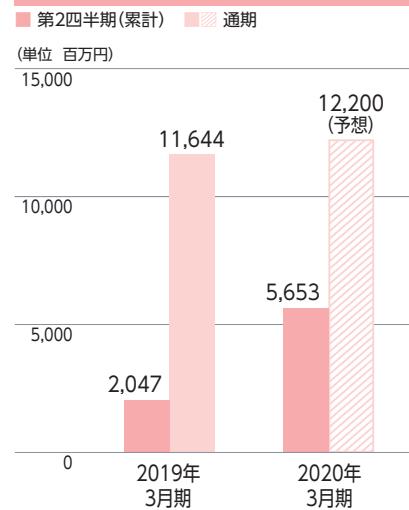
売上高



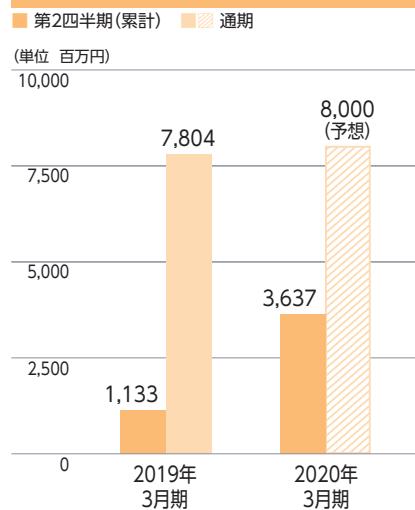
営業利益



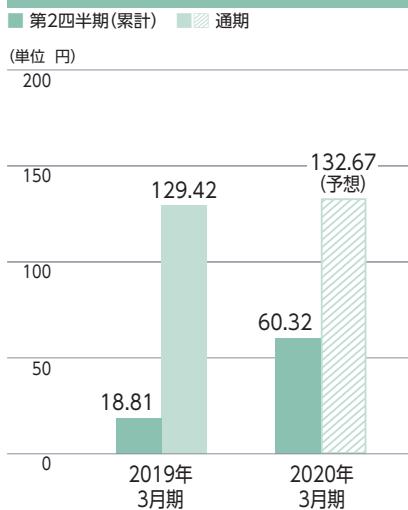
経常利益



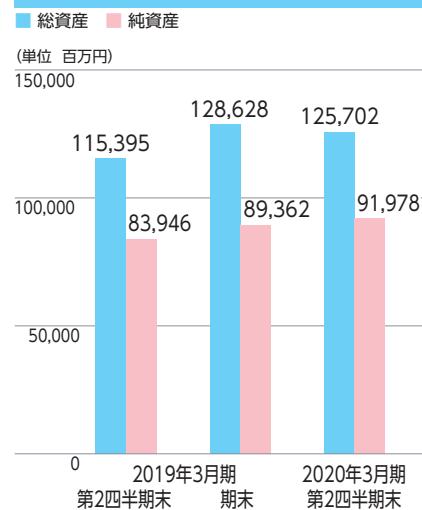
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



1株当たり四半期(当期)純利益



総資産・純資産



連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産	90,308	93,329
固定資産	35,394	35,299
(有形固定資産)	19,616	19,459
(無形固定資産)	1,384	1,446
(投資その他の資産)	14,393	14,393
資産合計	125,702	128,628
負債の部		
流動負債	24,337	29,562
固定負債	9,386	9,703
負債合計	33,723	39,265
純資産の部		
株主資本	90,257	87,590
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,868	12,871
利益剰余金	64,366	61,696
自己株式	△ 280	△ 279
その他の包括利益累計額	275	284
非支配株主持分	1,446	1,487
純資産合計	91,978	89,362
負債純資産合計	125,702	128,628

第2四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
売上高	50,038	43,312
売上原価	33,666	30,624
売上総利益	16,372	12,688
販売費及び一般管理費	10,816	10,811
営業利益	5,555	1,877
営業外収益	173	241
営業外費用	75	71
経常利益	5,653	2,047
特別損失	62	327
税金等調整前四半期純利益	5,590	1,719
法人税等	1,930	611
四半期純利益	3,660	1,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	△ 25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,637	1,133

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,325	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 943	△ 851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,038	△ 1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	△ 24
現金及び現金同等物の増減額	3,324	6,067
現金及び現金同等物の期首残高	36,361	31,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,685	37,959

セグメント別の概況

火災報知設備

売上高構成比

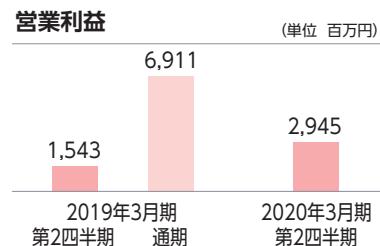
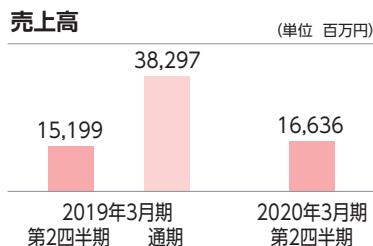
33.2%



売上高 前年同期比
16,636百万円 9.5%増

営業利益 前年同期比
2,945百万円 90.9%増

- 積極的な提案営業活動に努めた結果、セグメント全体の売上高は増加しました。営業利益につきましては比較的採算性の良い物件が集中したことから、大幅な増益となりました。



消火設備

売上高構成比

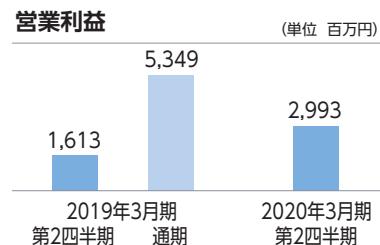
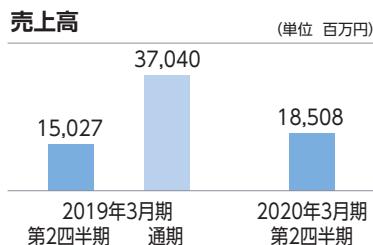
37.0%



売上高 前年同期比
18,508百万円 23.2%増

営業利益 前年同期比
2,993百万円 85.5%増

- 高層ビル等の一般物件はわずかな減収となったものの、プラント・トンネル等の特殊物件の増収により売上高は増加しました。また、比較的採算性の良い物件が集中したことから、営業利益は大幅に増加しました。



保守点検等

売上高構成比

24.7%

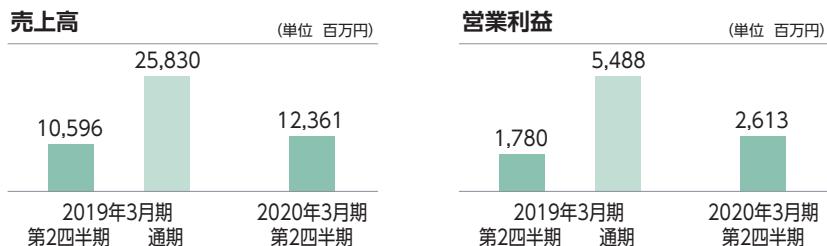


各種防災機器に係る保守点検・補修業務

売上高 前年同期比
12,361百万円 16.7%増

営業利益 前年同期比
2,613百万円 46.7%増

- 堅調な市場環境のなか、保守点検・補修業務ともに受注を着実に積み上げ、特に補修業務の増収がセグメント全体をけん引したことによって、売上高・営業利益はいずれも増加しました。



その他

売上高構成比

5.1%

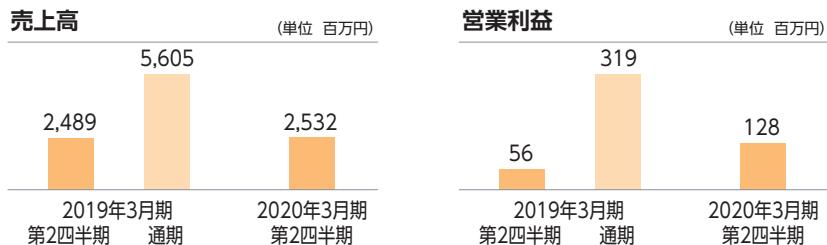


駐車場車路管制システム等

売上高 前年同期比
2,532百万円 1.7%増

営業利益 前年同期比
128百万円 129.4%増

- 駐車場関連が増収となったことにより、セグメント全体の売上高は増加しました。また、厳しい環境ながらも原価率の改善に取り組んだ結果、営業利益は大きく増加しました。



「Aichi Sky Expo (愛知県国際展示場)」へ防災設備を納入

「Aichi Sky Expo」は中部国際空港に隣接した、日本初の国際空港直結型の展示場です。

各種交通機関の充実した空港島に位置しているのみならず、国内で唯一の常設保税展示場として、外国製品を関税の負担なしに展示できるなど、優れた利便性を有しています。

また、柱がなく多様なレイアウトが可能な10,000㎡の多目的ホールや、5つのホールを連結することで、国内最大級の50,000㎡ものスペースを一体的に利用できる展示ホールを備えており、さまざまなニーズへの対応が可能です。

当社は、この「Aichi Sky Expo」に防災システムを納入し、皆様に安全、安心をお届けしています。

Aichi Sky Expo外観



柱のない多目的ホール（展示ホールA）



↑ホールには当社の自動火災報知設備の他、放水銃等の消火設備が設置されています。

撮影者：株式会社エスエス 相羽光徳氏

「地域防災情報ネットワークシステム」を販売開始

主に重要伝統的建造物群保存地区(以下、重伝建)や文化財などの火災被害を最小限に抑えるための情報ネットワークシステム「地域防災情報ネットワークシステム」の販売を開始しました。

本システムは火災発生時に独自の無線通信ネットワークとインターネット上のクラウドサーバーを経由して近隣住民や施設関係者に火災を通知し、初期消火などの迅速な対応を可能にするシステムです。

立命館大学との共同研究から生まれた本システムは、全国のさまざまな地域で多数の実験を重ね、「黒石市中町伝統的建造物群保存地区」(青森県黒石市)に設置し、運用しております。

当社は全国の重伝建や文化財のほか、商店街や木造住宅密集地域、工場・プラントなどにも「地域防災情報ネットワークシステム」の設置を提案し、普及に努めてまいります。

本システムを構成する機器の一部



<屋外火災警報装置>

<親機>

<中継機>

黒石市中町伝統的建造物群保存地区



会社の概況 (2019年9月30日現在)

会社の概況

商号	能美防災株式会社 NOHMI BOSAI LTD.
設立	1944年5月5日
資本金	13,302,282,161円
従業員数	2,521名(連結) 1,639名(個別)

主要な事業所

本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
北海道支社(札幌市)	中部支社(名古屋市)
東北支社(仙台市)	北陸支社(金沢市)
新潟支社	関西支社(吹田市)
茨城支社(水戸市)	京都支社
北関東支社(さいたま市)	中国支社(広島市)
西関東支社(八王子市)	岡山支社
丸の内支社(千代田区)	九州支社(福岡市)
千葉支社	三鷹工場
横浜支社	メヌマ工場(熊谷市)
長野支社	研究開発センター(三郷市、熊谷市)
静岡支社	

子会社 日信防災株式会社(東京都千代田区)
能美エンジニアリング株式会社(東京都江東区)
上海能美西科姆消防設備有限公司(中国上海市)

取締役および監査役

代表取締役会長	橋爪毅	取締役	坂口直人
代表取締役社長	伊藤龍典	取締役	有賀靖夫
専務取締役	内山順	取締役	原祐二
専務取締役	岡村武士	取締役	杉山祐一
常務取締役	市川信行	取締役	三浦寿人
常務取締役	竹内弘	取締役	池田信也
常務取締役	長谷川雅弘	取締役	山本一人
取締役	塩谷慎	常勤監査役	浅倉義久
取締役	伏見洋之	常勤監査役	近藤弘
取締役	泉田達也	監査役	石井藤次郎
取締役	進藤健輔	監査役	近藤和夫
取締役	矢口孝仁	監査役	朝日秀彦

主要な事業内容

- 防災に関する受託実験・企画・提案
- 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
- 上記機器の設計、製造、販売
- 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	駐車場車路管制システム

株式の状況 (2019年9月30日現在)

株式の状況

株 式 数 発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式の総数 60,832,771株

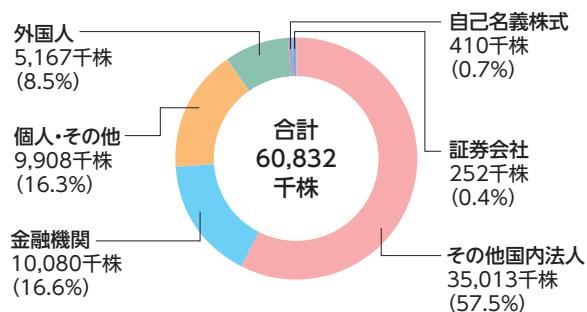
株 主 数 3,372名 (前期末比 640名減)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	30,598	50.6
能美防災代理店持株会	2,109	3.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	1,697	2.8
能美防災取引先持株会	1,604	2.7
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	1,388	2.3
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
能美防災従業員持株会	880	1.5
富士電機株式会社	868	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
能美防災安衛協持株会	654	1.1

(注) 持株比率は自己株式 (410,137株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布



ホームページのご案内

当社ホームページでは、決算に関する資料などさまざまな情報を掲載しております。ぜひ一度ご覧ください。

URL <https://www.nohmi.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 URL https://www.nohmi.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネット) (ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する各種お手続きについてのお問い合わせ】
お取引の証券会社にお問い合わせください。

ただし、未払配当金の支払請求および証券会社をご利用でない株主様のお手続きにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、左記の電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度について】

単元未満株式(1~99株)については、市場での売却ができませんが、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。いずれも手数料は無料となっております。

これらの請求を行う際はお取引の証券会社に、証券会社をご利用でない株主様は株主名簿管理人である三井住友信託銀行の左記電話照会先までご連絡ください。

能美防災株式会社

〒102-8277

東京都千代田区九段南4丁目7番3号

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <https://www.nohmi.co.jp/>

